

(別紙)

事業継続力強化計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称
代表者の役職名及び氏名
資本金又は出資の額
業種
法人番号
常時使用する従業員の数
設立年月日

2 事業継続力強化の目標

自社の事業活動の概要	
事業継続力強化に取り組む目的	
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	(人員に関する影響) (建物・設備に関する影響) (資金繰りに関する影響) (情報に関する影響)

自社の事業活動の概要

業種等を記載するとともに、地域経済やサプライチェーンにおける位置づけなどを記載する。

◆記載例

(電子部品の製造・販売の場合)

当社は、主に大手電機メーカーA社の〇〇部品の製造を担っており、当該部品の過半数のシェアを握るなどサプライチェーン上の重要な役割を担っている。

(野菜等の小売業の場合)

当店は、地域において野菜を主に販売しており、一般顧客だけでなく、地域の複数の飲食店へ野菜を卸しており、当店の早期復旧しないと、これら飲食店への影響を及ぼす。

(コンビニ店の場合)

当店は、地区唯一のコンビニであり、物販等の販売だけでなく、宅配便の取次、公的機関への料金収納や、代金収納なども実施しており、当店の早期復旧しないと、地域住民の生活に支障が生じるおそれがある。

事業継続力強化に取り組む目的

下記3点を目的に、事業継続力強化に取り組む。

1. 自然災害発生時において、人命を最優先として、社員と社員の家族の安全と生活を守る。
2. 地域社会の安全に貢献する。
3. 部品の供給の継続、又は早期の再開により、お客様への影響を極力少なくする。

事業活動に影響を与える自然災害等の想定

(記載例その1)

当社の事業拠点は〇〇県〇〇市にあり、
・今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率が19.5% (J-SHIS地図参照)。当該地震による津波が20cm。
・水災時に20cm～50cmの浸水(〇〇市ハザードマップ参照)。
が予想される地域である。
また、例年、年に数回、台風が通過していることから、風害や一時的な豪雨による被害も想定される。

(記載例その2)

当社の事業拠点における事業活動に影響を与える主な自然災害は、所在地の自治体が発行するハザードマップで確認。
・〇〇県〇〇町: 震度6以上の地震が想定される、浸水想定地域 1m以上浸水
・〇〇県〇〇市: 震度5強以上の地震が想定される。
・〇〇県〇〇市: 特に大規模地震や水害の想定がない地域である。

自然災害等の発生が事業活動に与える影響

想定する自然災害のうち、事業活動に与える影響が最も大きいものは震度6弱の地震であり、その被害想定は下記の通り。

(人員に関する影響)

営業時間中に被災した場合、設備の落下、避難中の転倒などにより、けが人が発生する。また、公共交通機関が停止すれば、従業員が帰宅困難者となるほか、夜間に被災した場合、翌営業日の従業員の参集が困難となる。併せて、従業員の家族へも被害が生ずる。
これら被害が事業活動に与える影響として、復旧作業の遅れ、事業再開時において、特定の従業員が専属で担当していた部分について業務再開が困難となること、生産量が減少することなどが想定される。

(建物・設備に関する影響)

事業所の建物は、新耐震基準を満たしているため、揺れによる建物自体への直接被害は軽微。一方、設備は、停電が発生すれば、一時的に停止。また、揺れにより生産機器が損傷するほか、配管や配線類が断裂する。津波が発生すれば、中間財や生産済の在庫も損傷するおそれ。

インフラについては、電力・水道は1週間程度、都市ガスは2週間程度、供給が停止するほか、公共交通機関は1週間ほど機能不全となるおそれ。
これら被害が事業活動に与える影響として、生産ラインの全部又は一部の停止などが想定される。

自然災害等の発生が事業活動に与える影響

(資金繰りに関する影響)

資金繰りについては、設備の稼働停止や営業停止によって営業収入が得られないことで、運転資金が逼迫するおそれ。建物・設備に被害が生ずる場合にあっては、これらの復旧費用が必要となる。
これら被害が事業活動に与える影響として、円滑な資金調達ができなければ、運転資金が枯渇することや復旧費用を捻出できないことが想定される。

(情報に関する影響)

オフィス内にあるサーバー(顧客情報、財務資料、設計図面などを保管)が浸水すれば、バックアップしているデータ以外は喪失するおそれ。
これら被害が事業活動に与える影響として、重要な情報が喪失すれば、取引先への支払、売掛金の回収、取引先からの注文の受託や納品した機器等のメンテナンス対応などが困難となることが想定される。

(その他の影響)

取引先の被災や公共交通機関の影響により、1週間程度、原料である鋼材の調達が困難になれば、最終製品の出荷が不可能になるおそれ。
これら被害が事業活動に与える影響として、取引先と約定通りの、製品納入を行えないなどの事態が想定される。